

情報教育ネットワークシステム再構築（仮）に係る  
情報提供依頼（RFI）実施要領

令和8年（2026年）8月

豊橋市教育委員会

学校教育課 教育会館

## 1 背景および目的

本市では、「とよはし版第2期 GIGA スクール構想」に基づき、令和10年4月の県共同校務支援システム導入を見据え、次世代校務DXに対応した教育情報ネットワーク基盤の整備を進めています。文部科学省が推進する「次世代の校務DX」では、クラウドを前提とした校務環境の実現と、教育データ及び校務データの連携・活用を通じて、「学校における働き方改革」「教育活動の高度化」「教育現場のレジリエンス強化」の実現を目指しています。現行の教育情報ネットワークシステムは令和9年（2027年）8月に契約満了を迎えるため、本市ではこれを機に、次世代校務DXを支える教育情報ネットワーク基盤の再構築を検討しています。本RFIは、当該検討に必要となるサービス、ソリューション、システム構成及び運用手法等に関する情報を収集し、次期教育情報ネットワーク構築に向けた基礎資料とすることを目的として実施するものです。

## 2 対象システム

本依頼の対象システムは以下のとおりです。なお、以下に記載する内容は参考情報として示すものであり、特定の製品、サービス又は構成を指定するものではありません。現行環境を踏まえつつも、課題解決や業務改善に有効と考えられる新たな技術、サービス、構成及び運用手法について幅広く提案を求めます。

### 2.1 ネットワーク回線

83 拠点（豊橋市立小中学校 74 校、くすのき特別支援学校、豊橋高等学校、院内学級、家政高等専修学校、とよはしほっとプラザ中央、とよはしほっとプラザ東、とよはしほっとプラザ西、豊橋市教育会館、豊橋市役所内学校教育課・教育政策課・保健給食課）から以下のインターネット接続を行うための回線を準備すること。なお、現在の回線は「別紙1」を参照すること。本回線は、豊橋市立小中学校から豊橋市行政情報システムネットワークへの接続にも利用することを想定している。

2.1.1 CATV 接続が提供可能な拠点は下り 1 Gbps（ベストエフォート）を準備すること。CATV 接続が提供できない拠点はその他回線により下り 1 Gbps（ベストエフォート）を準備すること。

2.1.2 児童生徒数が多い豊橋市立小中学校 25 校においては、CATV 接続とその他回線の 2 回線を準備し、両方の回線が利用できる構成とすること。2 回線必要な豊橋市立小中学校は「別紙1」を参照すること。

2.1.3 とよはしほっとプラザ中央はLTE通信からCATVの有線接続に変更すること。変更に必要な工事や部材についても合わせて提供すること。

2.1.4 中央図書館の回線は別契約のため「別紙1」に回線の記載がありません。

## 2.2 データセンター

別契約の校務支援システム（以下：スズキ校務）は令和 10 年 3 月 31 日まで利用する。（※県共同校務支援システムの稼働時期により延長する場合がある）

スズキ校務へのアクセスについては、83 拠点に設置された校務用 PC からの閉域網接続のみを許可するものとし、接続元を限定するためにデータセンター内に中継機器や接続回線を設置し設定している。また各拠点には校務用サーバとして Active Directory 兼ファイルサーバ兼 DHCP サーバを設置しており、データセンター内の Active Directory サーバと連携している。データセンター内には校務支援 PC の指紋認証サーバも設置している。現在の全体概要については、「別紙 2」を参照すること。

- 2.2.1 校務用 PC からスズキ校務が利用できること。現在のスズキ校務は閉域網による接続の継続を前提としているため、当該構成の実現に必要な回線契約や接続機器および設置場所としてデータセンターを提供すること。なお、「2.8 ゼロトラストセキュリティ」に示すアクセス制御型のネットワーク統合により、データセンターを経由しない接続構成が実現可能な場合は、当該構成案並びにその実現に必要な接続機器および回線契約を併せて提案すること。合わせてデータセンター内の Active Directory サーバや指紋認証サーバのおいての構成案並びに変更方法についても提案すること。
- 2.2.2 市内 83 拠点について校務 PC から別の拠点の校務用サーバにも接続可能とすること。拠点間を接続するための接続機器を提供すること。なお市内 83 拠点の一部で停電や接続機器の故障が発生しても、その他の拠点とは閉域網で接続できる構成とすること。
- 2.2.3 提供する機器については、障害発生時のサービス継続性を確保するため、故障機器の交換を含むハードウェア保守を提供し、速やかに復旧対応を実施できる保守体制を有すること。

## 2.3 データセンター内 UTM 装置

- 2.3.1 校務 PC の出口対策および WEB やメールサーバの入り口対策として設置する。「2.8 ゼロトラストセキュリティ」に示すアクセス制御型のネットワーク統合により、データセンターを経由しない接続構成が実現可能な場合は、当該構成案並びにその実現に必要な接続機器および回線契約を併せて提案すること。
- 2.3.2 2 台設置し冗長化構成とすること。
- 2.3.3 1Gbps に対応した LAN ポートを 4 ポート以上有すること。10Gbps に対応した LAN ポートを 2 ポート以上有すること。

- 2.3.4 データセンター内の HUB と 10Gbps 以上の帯域で接続すること。
- 2.3.5 IEEE 802.1Q VLAN に対応可能であること。
- 2.3.6 SNMPv1/v2c/v3 による管理機能を有すること。
- 2.3.7 時刻同期を行うために NTP クライアント機能を有すること。
- 2.3.8 ファイアウォール機能を有すること。
- 2.3.9 DNS サーバ機能を有すること。
- 2.3.10 NTP サーバ機能を有すること。
- 2.3.11 セキュリティ機能として以下を有すること。
  - 2.3.11.1 IPS 機能
  - 2.3.11.2 アンチスパム機能
  - 2.3.11.3 WAF 機能
- 2.3.12 WAF 機能を有すること。
- 2.3.13 拠点 UTM も含め UTM の設定やトラフィック状態を WEB 等で一元管理できる形が望ましい。
- 2.3.14 既設のラックに 2U で搭載すること。
- 2.3.15 UTM については、冗長構成による可用性を考慮し、障害発生時においても継続的な運用を行えるよう、適切な保守および復旧体制を有すること。

## 2.4 データセンタースイッチ

- 2.4.1 データセンター内の Active Directory サーバや指紋認証サーバの接続ポートとして利用する。「2.8 ゼロトラストセキュリティ」に示すアクセス制御型のネットワーク統合により、データセンターを経由しない接続構成が実現可能な場合は、当該構成案並びにその実現に必要な接続機器および回線契約を併せて提案すること。
- 2.4.2 10/100/1000BASE-T ポートを 24 ポート、SFP/SFP+スロットを 4 スロット装備したレイヤー 3 スイッチであり、2 台をスタック接続し 2 式（合計 4 台）提供すること。
- 2.4.3 IEEE 802.1Q VLAN に対応したスイッチであること。
- 2.4.4 SNMPv1/v2c/v3 による管理機能を有すること。
- 2.4.5 時刻同期を行うために NTP クライアント機能を有すること。
- 2.4.6 UTM とデータセンタースイッチ間は 10Gbps 以上で接続すること。
- 2.4.7 既設のラックに 4U で搭載すること。
- 2.4.8 データセンタースイッチについては、冗長構成による可用性を考慮し、障害発生時においても継続的な運用を行えるよう、適切な保守および復旧体制を有すること。

## 2.5 拠点 UTM 装置

- 2.5.1 小学校：52 校、中学校：22 校、くすのき特別支援学校：1 校、家政高等専修学校：1 校（合計 76 校）の出口対策として設置する。
- 2.5.2 WAN を 2 回線準備している拠点においては、通信量に応じた負荷分散および回線障害時の自動切替が可能であること。現在の回線種別は「別紙 1」を参照すること。
- 2.5.3 1Gbps に対応した LAN ポートを 4 ポート以上有すること。10Gbps に対応した LAN ポートを 2 ポート以上有すること。
- 2.5.4 センタースイッチと 10Gbps 以上の帯域で接続すること。
- 2.5.5 IEEE 802.1Q VLAN に対応可能であること。
- 2.5.6 SNMPv1/v2c/v3 による管理機能を有すること。
- 2.5.7 時刻同期を行うために NTP クライアント機能を有すること。
- 2.5.8 ファイアウォール機能を有すること。
- 2.5.9 DNS サーバ機能を有すること。
- 2.5.10 NTP サーバ機能を有すること。
- 2.5.11 DHCP サーバ機能を有すること。
- 2.5.12 セキュリティ機能として以下を有すること。ゼロトラストセキュリティの中で提案する形でもよい。
  - 2.5.12.1 IPS 機能
  - 2.5.12.2 ウィルス対策機能
  - 2.5.12.3 WEB フィルタ機能。カテゴリごとに接続制限ができること。ホワイトリストとして除外の設定が可能なこと。
  - 2.5.12.4 SSL インスペクション機能。2Gbps 以上の性能を有すること。
  - 2.5.12.5 SSL インスペクション用の証明書を配布すること。校務用 PC は現在 Active Directory で管理しているため、Active Directory の機能を使って配布する形でもよい。また別途提案いただく MDM の機能を使って配布する形でもよい。
- 2.5.13 データセンター内の UTM も含め UTM の設定やトラフィック状態を WEB 等で一元管理できる形が望ましい。
- 2.5.14 既設のラックに 1U で搭載すること。
- 2.5.15 UTM については、障害発生時のサービス継続性を確保するため、故障機器の交換を含むハードウェア保守を提供し、速やかに復旧対応を実施できる保守体制を有すること。

## 2.6 拠点スイッチ

- 2.6.1 小学校：52校、中学校：22校、くすのき特別支援学校：1校（合計75校）のスイッチとして設置する。センタースイッチ1台と、複数台のフロアスイッチで構成する。現在のスイッチ台数やSFPモジュールの数は「別紙1」を参照すること。現行のセンタースイッチは10/100/1000BASE-Tポートを24ポート、SFP/SFP+スロットを4スロット装備したレイヤー3スイッチのため、4台以上のエッジスイッチと接続する場合は、メディアコンバータで接続している。なおエッジスイッチは10/100/1000BASE-Tポートを24ポート、SFPスロットを4スロット装備したレイヤー2スイッチである。
- 2.6.2 IEEE 802.1Q VLANに対応したスイッチであること。
- 2.6.3 SNMPv1/v2c/v3による管理機能を有すること。
- 2.6.4 時刻同期を行うためにNTPクライアント機能を有すること。
- 2.6.5 UTMとセンタースイッチ間は10Gbps以上で接続すること。
- 2.6.6 センタースイッチとエッジスイッチ間は10Gbps以上で接続すること。
- 2.6.7 センタースイッチは既設のラックに1Uで搭載すること。
- 2.6.8 フロアスイッチは既設の情報通信盤に取付金具などで搭載すること。
- 2.6.9 センタースイッチとエッジスイッチ間のLANケーブルや光ファイバケーブルの流用は可とするが、不具合時は責任をもって引き直し等の作業を行うこと。
- 2.6.10 拠点スイッチについては、障害発生時のサービス継続性を確保するため、故障機器の交換を含むハードウェア保守を提供し、速やかに復旧対応を実施できる保守体制を有すること。

## 2.7 無線LAN

設置時の制限で一部廊下に設置されている無線APでは接続が不安定なため、無線APは各部屋に設置することとする。合わせて職員室についても無線LANを設置する。また現在は各教室のみで理科室等の共同の教室や体育館などは未設置のため、今回の見直しに合わせて設置台数を増やす予定である。現時点で設置場所の調整が終わっていないため、現設置台数の2割増で検討する。

- 2.7.1 小学校：52校、中学校：22校、くすのき特別支援学校：1校（合計75校）の無線LANとして設置する。現在の無線APの台数は「別紙1」を参照すること。合わせて無線APの電源に必要なPoEスイッチを提供すること。
- 2.7.2 無線APとPoEスイッチ間は2.5G以上のマルチギガビット接続とすること。PoEスイッチとエッジスイッチ間は10Gbps以上で接続すること。
- 2.7.3 無線LANの接続認証についてはWPA2/WPA3エンタープライズ、WPA2/WPA3パ

ーソナル双方が利用出来ること。

- 2.7.4 無線APの1台あたりの性能は、利用する端末のOSに関わらず、最低40台がMicrosoft Teams等のテレビ会議システムが円滑に利用できるような性能を有すること。
- 2.7.5 無線APはIEEE802.11be(Wi-Fi7)に対応していること。
- 2.7.6 無線APは2.4GHz帯/5GHz帯/6GHz帯に対応していること。
- 2.7.7 接続している情報機器に対して、最適なアクセスポイントへのローミングを無線AP側から促すことができること。
- 2.7.8 無線APをWEB等で集中管理できること。クラウド上から管理できることが望ましい。
- 2.7.9 接続している情報機器に対して、最適なアクセスポイントへのローミングを無線AP側から促すことができること。
- 2.7.10 無線APについては、故障機器の交換を含むハードウェア保守を提供し、速やかに復旧対応を実施できる保守体制を有すること。

## 2.8 ゼロトラストセキュリティ

学校における働き方改革として教職員が出張先や自宅から校務支援システムや校務用ファイルサーバを利用できるようにゼロトラストネットワークの整備を検討している。

- 2.8.1 教職員 2,320 人、非常勤教職員 460 人、校務用 PC 2,182 台 (Windows 11) を対象とする。なお校務用 PC は 8GB と 16GB のメモリの機種が混在している点に注意すること。
- 2.8.2 Microsoft365 A3 Education は 2450 人分を別途契約している。
- 2.8.3 アクセス制御においては SASE (Secure Access Service Edge) の採用を検討しており、以下機能を含む製品とすること。提案においては複数製品の組み合わせでも良い。
  - 2.8.3.1 DNS セキュリティとしてマルウェア、フィッシング、ボットネットなどのリスクの高い項目が存在するサイトのアクセスをブロックする機能
  - 2.8.3.2 ZTNA (Zero Trust Network Access) としてアクセス毎にユーザー／デバイス／場所を検証し、最小権限を付与する機能
  - 2.8.3.3 SWG (Secure Web Gateway) として疑わしいファイルをサンドボックス等で検疫し悪意あるファイルをブロックする機能
  - 2.8.3.4 CASB (Cloud Access Security Broker) としてクラウドアプリの使用に関する可視性と制御をする機能
  - 2.8.3.5 DLP (Data Loss Prevention) としてデータ漏洩を防止する機能。

機微な情報の混入に気づかずクラウド上のファイルサーバやメール添付によりデータ漏洩を防止だけでなく利用者の負荷が少ない状況でデータ盗難があった場合でも解読できないように暗号化等ができることが望ましい。

## 2.9 多要素認証基盤

現在校務用 PC 2,182 台は指紋認証による多要素認証を実施している。指紋認証は認証用デバイスが必要かつ冬場乾燥時に読み取りづらい点と、校務用 PC 1,282 台は赤外線カメラ（IR カメラ）を内蔵していることから、利便性改善のため指紋認証と顔認証両方が利用可能な多要素認証基盤の整備を検討している。

Windows Hello for Business を採用した場合と採用しない場合の両方のパターンについて提案してほしい。提案においてはそれぞれのランニングコストだけでなく、運用性についても提案すること。

- 2.9.1 教職員 2,320 人、非常勤教職員 460 人、校務用 PC 2,182 台（Windows 11）を対象とする。なお校務用 PC は 8GB と 16GB のメモリの機種が混在している点を注意すること。
- 2.9.2 Microsoft 365 A3 Education は 2450 人分を別途契約しているため、ライセンスを有効活用できること。ライセンスが不足する場合は追加ライセンスについて提案すること。
- 2.9.3 校務用 PC 1,282 台は赤外線カメラ（IR カメラ）を内蔵している。
- 2.9.4 指紋認証デバイスは既設の外付け指紋認証デバイスを流用する。
- 2.9.5 認証プログラムの配布が必要な場合は利用中の校務用 PC 2,182 台に配布できること。現在 Active Directory で管理しているため、Active Directory の機能を使って配布する形でもよい。また別途提案いただく MDM の機能を使って配布する形でもよい。
- 2.9.6 離席時等で一定期間 PC から離れるとパソコンがロックされること。
- 2.9.7 ユーザー情報を一括登録できること。
- 2.9.8 初回利用時に利用者自身で登録できること。
- 2.9.9 県共同校務支援で導入予定のシステムで利用できること。具体的には県共同校務支援はクラウド型になるため、SAML、OAuth、OpenID Connect 等の WEB による SSO に対応可能なこと。

## 2.10 端末管理

校務用 PC のセキュリティ管理のため端末管理の整備を検討している。

- 2.10.1 校務用 PC 2,182 台（Windows 11）を対象とする。なお校務用 PC は 8GB と



16GB のメモリの機種が混在している点を注意すること。

- 2.10.2 端末管理に必要な仕組みを利用中の校務用 PC 2,182 台に配布できること。  
現在 Active Directory で管理しているため、Active Directory の機能を使って配布する形でもよい。
- 2.10.3 Windows や Office アップデートを一元的に管理できること。Intune を活用する形でもよい。但し Intune を活用する場合、校務用 PC は Hybrid Join となっていないため、Entra connect 等により Hybrid Join 構成の設定も含むこと。
- 2.10.4 アプリケーションを配布できること。Intune を活用する形でもよい。
- 2.10.5 USB メモリ等のデバイス制御ができること。Intune を活用する形でもよい。
- 2.10.6 ハードウェアやソフトウェアの構成情報の管理ができること。Intune を活用する形でもよい。
- 2.10.7 PC の WEB アクセス、ファイル操作、メール送信などの操作ログを記録できること。ログは 6 ヶ月以上保管できる形が望ましい。
- 2.10.8 トラブル時に管理者により画面遠隔操作が可能なこと。
- 2.10.9 盗難紛失時にリモートワイプあるいはリモートロック等が可能なこと。  
Intune を活用する形でもよい。
- 2.10.10 校務用 PC において BitLocker など HDD 内を暗号化できること。暗号化済デバイスについては暗号化キーを集中管理できること。

## 2.11 DNS サーバ

- 2.11.1 クラウドサービスが望ましい。
- 2.11.2 障害時に前日のバックアップからリストアできること。
- 2.11.3 公開 DNS サービスとして動作し既設の toyohashi.ed.jp ゾーンを移行すること。
- 2.11.4 既設のセカンダリ DNS にゾーン転送できること。
- 2.11.5 レコード追加や変更、動作状況などを WEB の管理画面から操作できること。

## 2.12 Mail サーバ

- 2.12.1 クラウドサービスが望ましい。
- 2.12.2 障害時に前日のバックアップからリストアできること。
- 2.12.3 smtps(SMTP over SSL)サービスとして動作すること。
- 2.12.4 メールは Mail フィルタリングサーバを経由して配送されること。
- 2.12.5 pop3s(POP over SSL)サービスとして動作すること。

- 2.12.6 SSL 化を行い契約期間中の証明書を準備適用すること。
- 2.12.7 既設の alias やアカウント情報を移行すること。
- 2.12.8 現在はローカル認証で運用している。アカウント情報は既設の Active Directory と連携できる形が望ましい。
- 2.12.9 アカウントや alias 追加や動作状況などを WEB の管理画面から操作すること。
- 2.12.10 メールのログは 60 日以上保持すること。
- 2.12.11 ディスク容量が枯渇しないように定期的にログを消すなどの対策ができること。

#### 2.13 Mail フィルタリングサーバ

- 2.13.1 クラウドサービスが望ましい。
- 2.13.2 障害時に前日のバックアップからリストアできること。
- 2.13.3 メール無害化機能を有すること。
- 2.13.4 メール誤送信対策機能を有すること。
- 2.13.5 DKIM に対応すること。必要に応じて DNS の TXT レコードを追加すること。
- 2.13.6 DMARC に対応すること。
- 2.13.7 設定や動作状況などを WEB の管理画面から操作できること。
- 2.13.8 ディスク容量が枯渇しないように定期的にログを消すなどの対策ができること。

#### 2.14 WEB サーバ

- 2.14.1 クラウドサービスが望ましい。
- 2.14.2 障害時に前日のバックアップからリストアできること。
- 2.14.3 ホームページとして https で動作すること。
- 2.14.4 公的な SSL 証明書を契約期間中準備し更新すること。
- 2.14.5 HTML 等の専門知識がなくとも、作成者が直感的に簡易な手順にてページを作成・更新することができる CMS 機能を有すること。
- 2.14.6 セキュリティの観点から、オープンソースの CMS は対象外とする。
- 2.14.7 指定した日時でページ内容を更新できること。
- 2.14.8 承認者による承認行為なしでページの公開ができないこと。
- 2.14.9 ページ作成をおこなうパソコンには、専用プログラムやコンポーネント類をインストールすることなく作成が行えること。
- 2.14.10 既設の toyohashi.ed.jp のホームページを移動できること。移行手順について提供する形でもよい。
- 2.14.11 アクセスログは 60 日以上保持すること。

2.14.12 ディスク容量が枯渇しないように定期的にログを消すなどの対策ができること。

## 2.15 ファイルサーバ

2.15.1 クラウドサービスが望ましい。

2.15.2 障害時に前日のバックアップからリストアできること。

2.15.3 教職員が誤ってフォルダ・ファイルを削除した際に、概ね1ヶ月前に遡ってデータの復元ができること。

2.15.4 Active Directory あるいは Microsoft Entra ID のユーザーで利用できること。

2.15.5 Active Directory あるいは Microsoft Entra ID のセキュリティグループでアクセス権の管理できること。

## 2.16 その他

2.16.1 次世代の校務 DX に必要なソリューションを提案してください。

## 2.17 保守・運用

本教育情報ネットワークに関わる運用業務について、以下を請け負うこと。

2.17.1 5年間の運用保守

2.17.2 導入した製品における脆弱性対応（定期アップデート）や設定変更（年6回程度）

2.17.3 障害対応

## 3 調達等に係るスケジュール案

以下のとおり検討しています。

| システム                   | 契約開始     | 契約満了                   |
|------------------------|----------|------------------------|
| スズキ校務支援との接続に関わるシステムや回線 | 令和9年9月1日 | 令和10年3月31日<br>(6ヶ月) ※1 |
| 上記以外のシステム              | 令和9年9月1日 | 令和14年8月31日<br>(5年) ※2  |

※1 県の共同校務の稼働時期によっては別途契約により延長の可能性はある

※2 別途契約により延長の可能性はある

#### 4 情報提供依頼内容

以下の事項について情報提供を求めます。

- ・本市の目的に照らした本事業に関する実施方針
- ・本事業を実現する具体的な製品・ソリューション
- ・概算費用
- ・導入実績
- ・想定スケジュール
- ・本事業の実現にあたっての課題や懸念事項

#### 5 スケジュール

以下のとおり検討しています。

| 内容          | 日程                       |
|-------------|--------------------------|
| 情報提供依頼 公開   | 令和8年8月18日（火）             |
| 参加表明書 提出期限  | 令和8年8月31日（月）             |
| 質問書 提出期限    | 令和8年9月2日（水）              |
| 質問書への回答     | 随時<br>（最終：令和8年9月9日（水）予定） |
| 情報提供資料 提出期限 | 令和8年9月14日（月）             |

#### 6 参加表明

本RFIへ参加を希望する場合は、別添【様式1】参加表明書を次のとおり提出してください。

（1）参加表明書を提出期限までに、「10 提出先」へメール送付してください。

（2）メール件名は次のとおりとしてください。

【参加表明】豊橋市教育情報ネットワーク再構築（仮）RFI（貴社名）

（3）参加表明書の提出が確認でき次第、「別紙1・2」及び「様式3・4」を参加表明書に記載されたメールへ送付いたします。

（4）参加表明後に辞退する場合は、電子メールにて連絡してください。

その際、メール件名は次のとおりとしてください。

【参加辞退】豊橋市教育情報ネットワーク再構築（仮）RFI（貴社名）

#### 7 質問

本RFIにあたって前提条件を確認する必要がある場合や、必要な情報がある場合は、別添【様式2】質問書を次のとおり提出してください。なお、指定以外の方法で提出された質問には回答することができませんのでご了承ください。

（1）別添【様式2】質問書をExcel ファイルのままメールで送付してください。

(2) メール件名は次のとおりとしてください。

【質問】豊橋市教育情報ネットワーク再構築（仮）RFI（貴社名）

(3) 質問書に対する回答は、次のとおり取り扱います。

ア 情報提供依頼内容に関する質問

(ア) 受付対象：全ての事業者（まだ参加表明していない事業者を含む）

(イ) 回答方法：質問時の連絡先に対して個別に回答します。

イ 教育情報ネットワークの環境等に関する質問

(ア) 受付対象：参加表明書を提出した事業者のみ

(イ) 回答方法：全ての参加表明書提出事業者に対して回答を共有します。

## 8 提出

情報提供にあたっては、下表に示す書類を提出してください。

なお、ペーパーレス推進の観点から、可能な限り電子データでの提出にご協力ください。

| No | 提出書類    | 様式 | 作成要領                                                                                                  |
|----|---------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 提出書類一覧  | 任意 | 任意様式で提出をお願いします。                                                                                       |
| 2  | 情報提供書類  | 任意 | 本書類には、以下の項目を記載するようお願いします。<br>・本事業に関する実施方針<br>・本事業を実現する具体的な製品・ソリューション<br>・導入実績<br>・本事業の実現にあたっての課題や懸念事項 |
| 3  | 概算費用見積  | 指定 | 概算費用について、【様式3】見積書に沿って情報提供をお願いします。                                                                     |
| 4  | スケジュール案 | 任意 | スケジュール案について、任意様式で情報提供をお願いします。<br>なお、本表 No.2 情報提供書類に含めることも可能です。                                        |
| 5  | 意見書     | 指定 | 本事業の実現にあたっての課題や懸念事項については【様式4】意見書に沿って情報提供をお願いします。                                                      |
| 6  | その他     | 任意 | 情報提供書類以外に、本市にとって有益なドキュメント、サービス、機器のパンフレット等があれば、積極的に情報提供ください。                                           |

## 9 留意点

- (1) 本 RFI に要する経費は、情報提供者のご負担とさせていただきます。
- (2) 本市から提供する資料は、本 RFI の目的以外では使用しないでください。また、参加表明書に記載される参加事業者以外への提供はお控えください。本 RFI 終了後においても同様とします。
- (3) ご提出いただきました情報、書類等は返却いたしません。また、情報提供者の了解を得たうえで本市組織内（委託業者含む）にてコピー・配布させていただきます。
- (4) 本 RFI は今後の事業内容を検討するために実施するものであり、今後の調達を保証するものではありません。また、情報提供者に本事業上の特別の地位や優位性を約束するものではありません。
- (5) ご提供いただきました情報、資料等に基づき、後日、追加の質問（ヒアリング）やデモンストレーションの実施などをお願いする場合があります。
- (6) 指定様式について、回答の電子データ形式はそのまま提出してください。また、任意様式の場合でも、Office や PDF 等一般的に参照可能な形式で提出してください。
- (7) 本市では、メール本文を含む添付ファイルのデータ容量を 10MB までに設定しています。提出書類をメールで送付する際にデータ容量が 10MB 以上となる場合には、CD-R 等の物理メディア提出やファイルアップロードリンク送付等の方法でご提出をお願いします。
- (8) 提案においては、全体提案のほか、個別分野ごとの部分提案を行うことも可とします。なお機器・ソフトウェア等の単体提案は対象外とします。提案にあたっては、導入後の運用を見据え、運用体制、保守範囲、サービスレベル、役割分担及び継続的な改善施策を含めて提案してください。

## 10 連絡先及び提出先

豊橋市教育委員会 学校教育課 教育会館 担当：渡邊、袴田

電話（０５３２）３３－２１１３

FAX（０５３２）３３－１６３１

メール gakkoukyoiku@city.toyohashi.lg.jp

以上